

総務政策常任委員会資料

令和2年7月20日（月）

総合政策部

目 次

I 予算議案

- 令和2年度7月補正予算案について(議案第1号関係)…………… 1

II その他報告事項

- 国文祭・芸文祭みやざき2020大会延期に係る今後の取組について
(国民文化祭・障害者芸術文化祭課)…………… 17
- 宮崎県犯罪被害者等支援条例(仮称)の制定について
(人権同和対策課)…………… 18
- 国民スポーツ大会に向けたプール整備の検討状況について
(国民スポーツ大会準備課)…………… 20

I 予算議案

(議案第1号関係)

令和2年度7月補正予算案について

補正予算総括表

補正額 1,070,913 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	25,900	1,064,572	1,090,472
秘 書 広 報 課	14,521	504,413	518,934
統 計 調 査 課	0	837,740	837,740
総 合 交 通 課	236,983	1,307,730	1,544,713
中山間・地域政策課	41,546	712,508	754,054
産 業 政 策 課	445,000	967,711	1,412,711
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	62,850	458,984	521,834
み や ぎ 文 化 振 興 課	101,147	8,465,548	8,566,695
国民文化祭・障害者 芸 術 文 化 祭 課	112,966	1,116,119	1,229,085
人 権 同 和 対 策 課	0	132,871	132,871
情 報 政 策 課	30,000	1,332,283	1,362,283
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 準 備 課	0	2,241,518	2,241,518
計	1,070,913	19,141,997	20,212,910

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	10,528	10,528
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	1,070,913	19,152,525	20,223,438
----------	-----------	------------	------------

●ポストコロナ時代における本県のあり方調査事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変容するポストコロナの時代において、県民生活や経済活動等を継続・発展させていくためには、その変容や激化する地域間競争に対応し、本県の強みや魅力をさらに磨きあげるなど、新たな施策づくりが求められることから、外部有識者へのヒアリングなど必要な調査を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,400千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

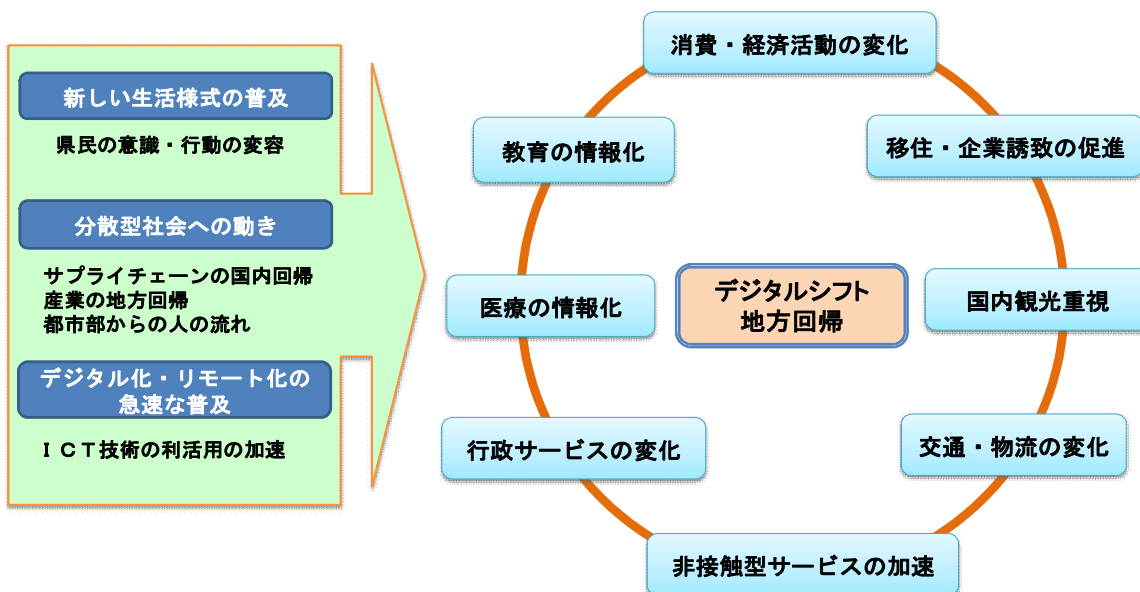
- ① 国内外の社会変化について知見を有する外部有識者へのヒアリングの実施
- ② 外部有識者によるセミナー、意見交換会の実施
(県幹部職員向け、職員向け、市町村向け など)
- ③ 新たな施策づくりに資するデータ・論点の抽出

※ 調査と並行して、本県を取り巻く環境の変化や課題の分析を進め、ポストコロナ時代における本県の強みや優位性、課題や留意点を整理する。

3 事業の効果

本調査事業の成果を踏まえ、ポストコロナ時代における持続可能な地域づくりに向けた新たな施策展開を図ることにより、県民生活や企業活動の継続・発展につなげていくことができる。

ポストコロナ時代において想定される変化



◎オリパラスポーツ健康フェスタ開催事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツを通じた健康志向や、体を動かすことへのニーズが高まりをみせている。

このため、県民の関心が高いオリンピック・パラリンピックと関連づけたスポーツ体験、ステージイベントなど様々なコーナーを設けたフェスタを実施することにより、本県の強みであるスポーツ・健康の視点を生かした地域の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,500千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

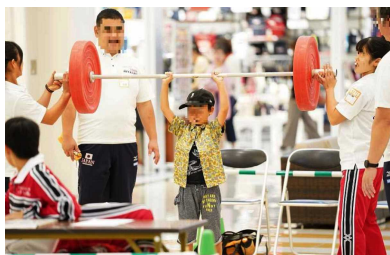
オリパラスポーツ健康フェスタ（仮称）の開催

オリンピック・パラリンピック競技となっている種目を含めたスポーツ体験や、スポーツの魅力を紹介するステージイベント等を「新しい生活様式」に対応した形で行う。

3 事業の効果

県民の健康づくりとともに、オリパラスポーツの魅力発信、延期されたオリンピック・パラリンピックへの機運醸成の相乗効果が図られる。

<実施のイメージ>



ウェイトリフティング体験



ボッチャ体験



聖火リレートーチと記念撮影



スポーツラリー体験抽選会



オリパラスポーツ紹介



ホストタウン交流

㊦ 県政情報発信強化事業

秘書広報課広報戦略室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症をはじめとする危機事象発生時の迅速・的確な情報発信や、本県経済の再始動に向けた効果的な広報PRを実現するため、現行ホームページの分析・評価を行い、リニューアルに向けた基本的な考え方や方向性を決定する。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,521千円

(2) 財源 一般財源

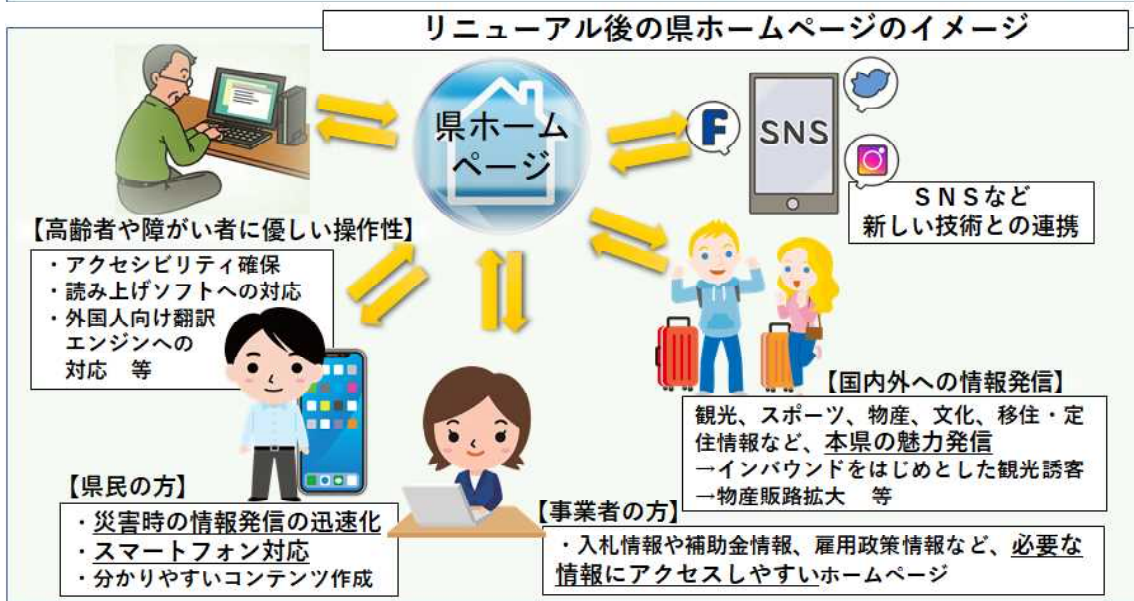
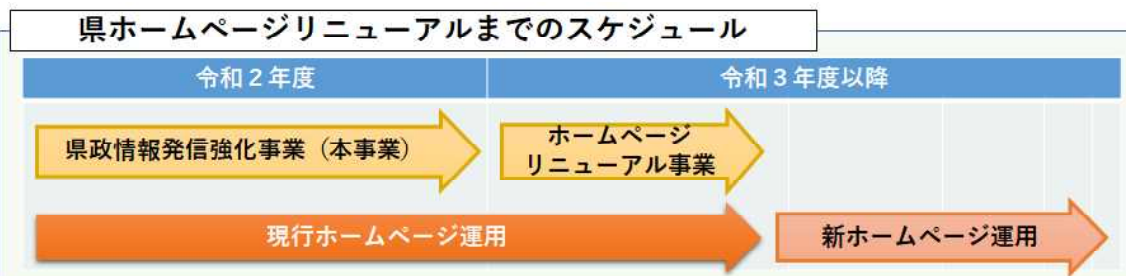
(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 県ホームページの現状分析・評価
 - ・ ホームページ利用状況の把握
 - ・ 他団体ホームページとの比較調査
- ② リニューアルに向けたホームページ設計
 - ・ トップページをはじめとするページデザインの検討
 - ・ 情報分類やサイト構造の見直し・設計
 - ・ 調達仕様書等の作成

3 事業の効果

自治体ホームページのコンサルティング実績を有する事業者による分析・評価をもとに、県ホームページの課題整理や改善策の検討等を行うことにより、多くの利用者にとって使いやすく、情報発信力の高いホームページへのリニューアルが図られる。



●みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が著しく減少している公共交通機関の利用回復のため、公共交通事業者等と県の合同による「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」により、イン・アウト両面の利用促進を展開することで、交通需要の早期回復を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 236,983千円

(2) 財源 一般財源

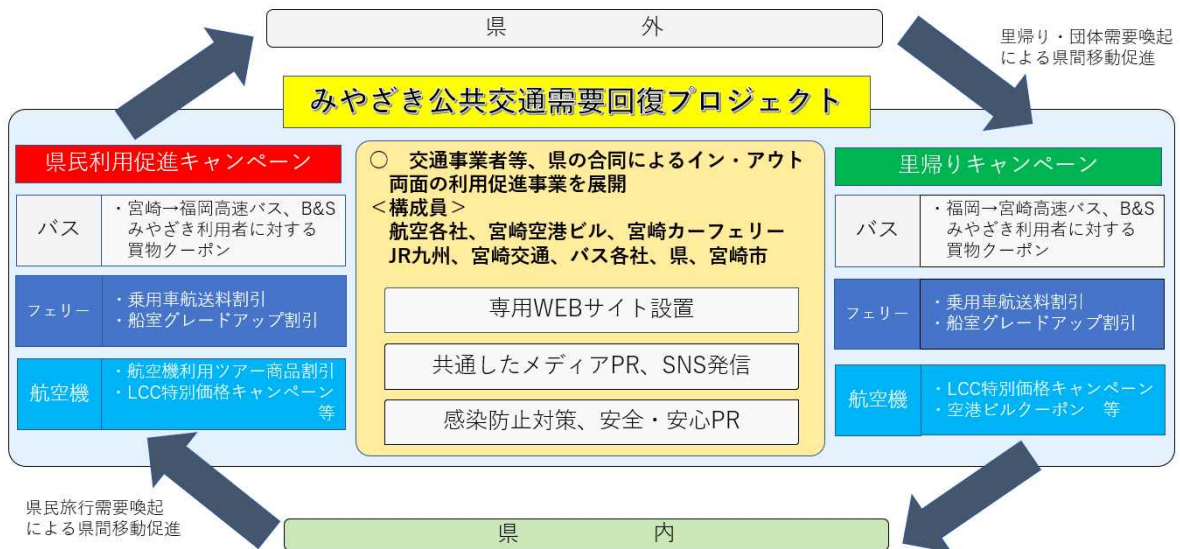
(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 里帰り利用促進支援事業（補助率 1 / 2 以内、定額）
公共交通事業者等が行う里帰りを対象とした利用促進事業に対する補助
- ② 県民利用促進支援事業（補助率 1 / 2 以内、定額）
公共交通事業者等が行う県民の県外旅行を促進する事業に対する補助
- ③ 公共交通事業者等連携プロモーション事業
利用促進や感染防止対策の取組等について、県と事業者が一体となったプロモーションを実施

3 事業の効果

里帰りをはじめとする県外からの移動需要喚起や、県民の旅行需要喚起による県間移動を促進し、交通需要を回復することで、観光誘客や経済、文化交流など、本県における様々な活動の基盤となる公共交通ネットワークの早期の完全復便を図ることができる。



中山間地域新生活・物流スタイル推進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

中山間地域でのポストコロナ社会のあり方を見据え、買い物密にならない販売形態である移動スーパーの開業等への支援を行うとともに、将来的なドローン配送実現を目指すための実証実験を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,674千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

① 移動スーパー支援（補助率 1/2、上限：1,500千円）

中山間地域において移動スーパーを開業する事業者等に対する、車両購入、改造、備品購入等に要する経費の一部補助

② ドローン実証実験

中山間地域における、ドローンを有効活用出来る地域の調査及び当該地域での実証実験

3 事業の効果

移動スーパーの開業・導入を支援することにより、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と地域経済の循環に寄与するとともに、従来から中山間地域の課題であった買い物難民の解消が図られる。

また、新たな物流手段としてドローン配送を本県で実現するために必要な調査・実証実験を行うことで、急峻な地形に分散して居住する住民の多い本県山間部での生活の持続可能性が高まることが期待される。

<新生活・物流スタイル イメージ図>



◎ひなたで暮らそう～移住促進用空き家利活用強化事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症収束後に地方暮らしへのニーズが高まることを見込まれる一方で、県内の特に中山間地域には受け入れのために活用できる空き家等が少ない状況であるため、企業や団体の専門的な知見から地域における空き家の調査やニーズ分析、啓発セミナー等を実施することで、空き家所有者に活用に向けた具体的な道のりを示し、移住者の受け入れ体制を強化する。

2 事業の概要

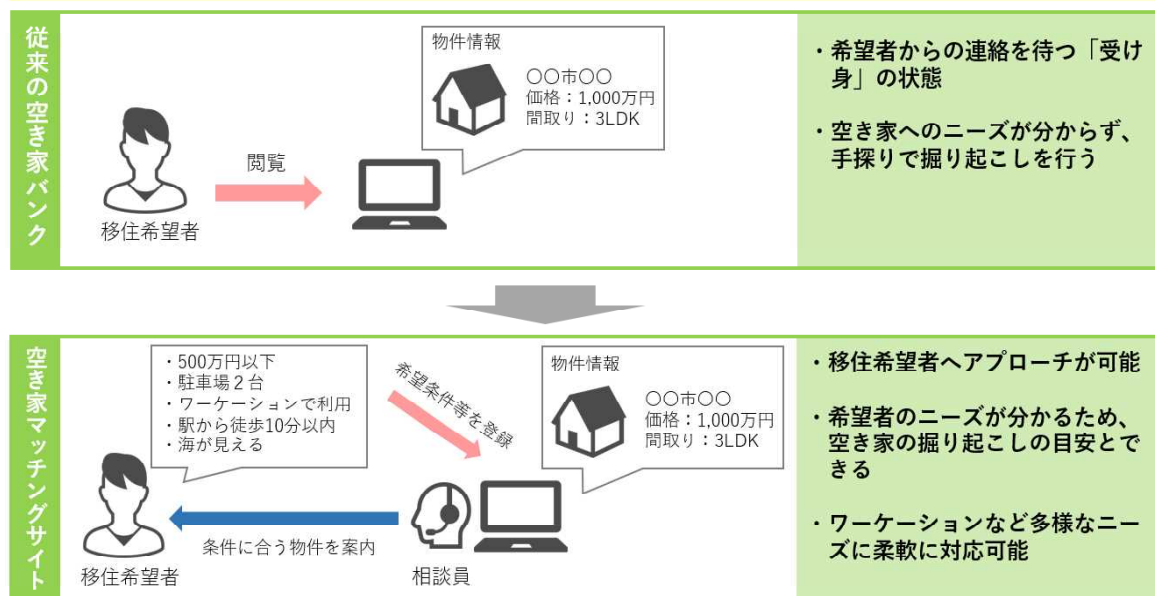
- (1) 予算額 13,596千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

- ① 空き家、遊休施設の調査
空き家所有者、移住希望者双方にヒアリングを行った上で各地域毎にニーズの分析や活用法の検討を実施
- ② 空き家活用セミナー
建築士、司法書士、遺品整理士等の専門家を講師に招き、専門的な知見から空き家を活用する具体的な手続き等に係るセミナーを開催
- ③ 空き家マッチングサイトの構築
空き家物件情報だけでなく、空き家活用希望者の希望条件や活用目的等を登録し、マッチングするサイトを構築
個人の空き家だけでなく、市町村有のワークスペース等も掲載

3 事業の効果

県内の移住者受入れ体制を強化し、新型コロナウイルス感染症収束後の本県への移住を促進する。

空き家マッチングサイトのイメージ



④地域人材受皿構築モデル調査事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染リスクが少ない地方の魅力や暮らしへの関心が高まる中、都市部の離職者などをはじめとした外部人材等をマルチワーカーとして活用する受け皿づくりのあり方を検討するとともに、受け皿としての「特定地域づくり事業協同組合」の実現に向けて取り組む市町村を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 13,276千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

① 実施可能性調査

外部・地域人材活用の受け皿について実施可能な規模（市町村単独・広域、事業所数）・運営主体のあり方、先進事例等を調査するとともに、運営モデルを作成

② 準備・調整支援（補助率 10/10）

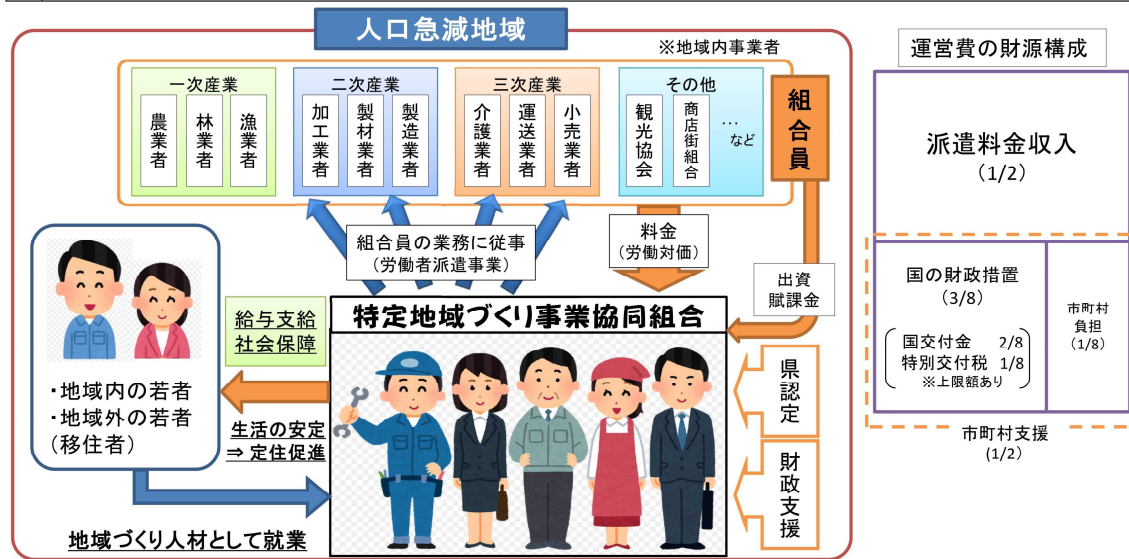
特定地域づくり事業協同組合等、外部・地域人材活用団体の設立に向けた準備・調整を行う市町村を支援

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症収束後における都市部から本県への人材確保を促進するとともに、農林漁業や観光等、時期により人材不足が生じる産業における労働力を確保し、地域経済・コミュニティの活性化につなげる。

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

<p>人口急減地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない <p>⇒ 人口流出の要因、U I J ターンの障がい</p>	<p>特定地域づくり事業協同組合制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出 ・組合で職員を雇用し事業者に派遣(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保) <p>⇒ 地域の担い手を確保</p>
<p>制度概要</p> <p>対象地域：人口急減地域（過疎法に基づく過疎地域及び過疎地域と同程度の人口減少が生じている地域）</p> <p>対象団体：中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合</p> <p>対象事業：マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）の派遣等</p> <p>特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を許可ではなく、届出で実施することが可能</p> <p>根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）</p>	



⑨ フードビジネス産業基盤強化事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響によるフードビジネス産業をとりまく国内外情勢の変化や新たな消費者ニーズへ対応するため、食品加工事業者が行う製造ラインの導入や機器の購入等に要する費用の補助に加え、専門家による伴走支援を行うことにより、フードビジネス振興構想に掲げる産地加工や販路拡大にむけた事業者の取組を促進し、フードビジネス産業基盤の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 415,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

食品加工事業者等の製造ラインの導入や機器購入等に対する支援
 （補助率 2/3、上限：20,000千円）

3 事業の効果

新たなニーズに対応する県内食品加工事業者が行う機器導入等の新規投資への支援を通じ、本県が新フードビジネス振興構想のもと推進するフードビジネス産業の基盤強化を図ることができる。

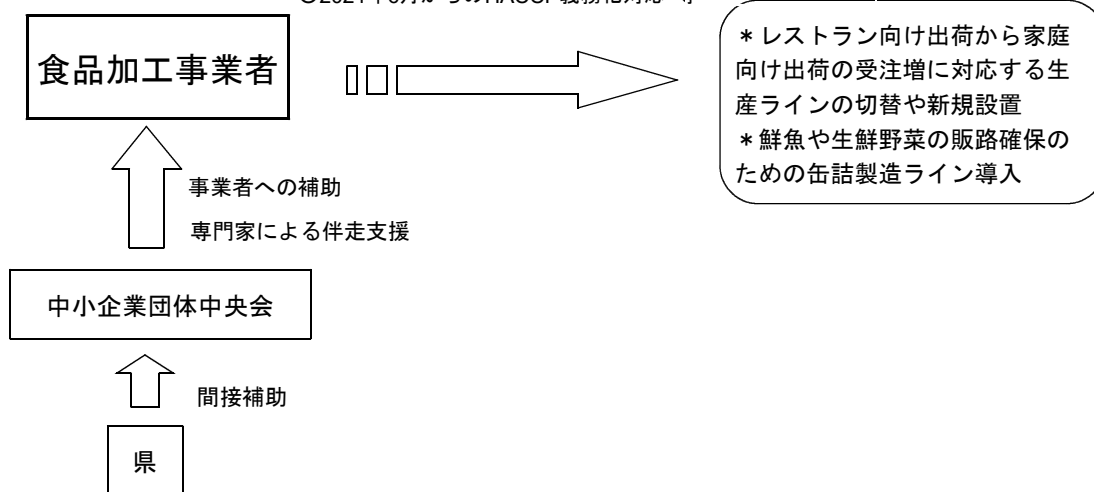
【事業イメージ】

食品加工事業者をとりまく国内外情勢変化

- withコロナ社会の消費者ニーズのシフト
- サプライチェーンの再構築
- 2021年6月からのHACCP義務化対応 等

対応例

- * レストラン向け出荷から家庭向け出荷の受注増に対応する生産ラインの切替や新規設置
- * 鮮魚や生鮮野菜の販路確保のための缶詰製造ライン導入



⑨ 「ジモ・ミヤ・めし」飲食店応援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な打撃を受けている飲食店の利用促進を図るため、県民総選挙により感染症対策に取り組み安心して訪れることができる県民イチ押しの地元飲食店のグルメ情報「ジモ・ミヤ・めし」を収集し、パンフレットや特設ホームページ等を通じて、県内外に対して広く情報発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

県民イチ押しの地元飲食店のグルメ情報を県民総選挙により収集し、パンフレットや特設ホームページ等で県内外に広く発信する。

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策にも取り組む県民イチ押しの地元飲食店のグルメ情報を県民総選挙により募集し、収集した情報を県民や観光客に発信することを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる外出需要の回復・拡大を図ることができる。

【参考】

平成28年度に開催した「宮崎オススメし総選挙」では、県民が、飲食店の一押しメニューを投票し、その結果をパンフレットや特設ホームページで県内外へ発信した。

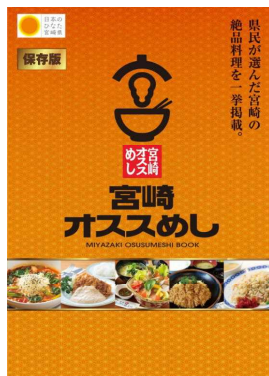
【投票数】 13,385票

【部数】 73,500部（当初印刷部数50,000部から3回にわたり増刷）

※ 特に、宮崎空港ビルやレンタカー会社など、観光業界からの増刷要望が強く、3回の増刷を行った。

【その他】 ソラシドエア機内情報発信サービス（ソラタイム）のコンテンツとして採用。

宮崎オススメし
パンフレット



宮崎オススメし
総選挙チラシ



◎地域を支えるNPO草の根活動支援事業

生活・協働・男女参画課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい運営環境にあるNPO法人に対して、地域住民のニーズに応える社会貢献活動を継続してもらうため、NPOの活動を支援する。

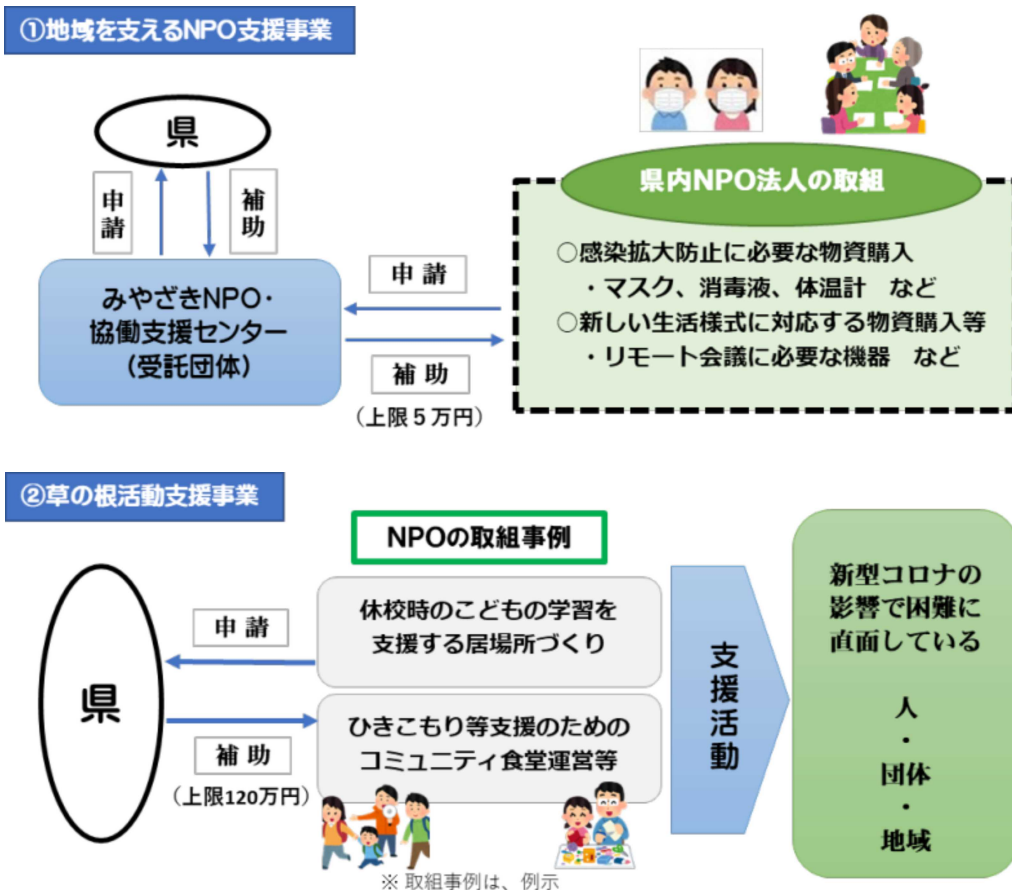
2 事業の概要

- (1) 予算額 38,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

- ① 地域を支えるNPO支援事業（補助率 定額、上限：50千円）
感染拡大防止に必要な物資や新しい生活様式に対応するための経費を補助
- ② 草の根活動支援事業（補助率 定額、上限：1,200千円）
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難に直面する人・団体・地域を支援するNPO法人の活動に係る経費を補助

3 事業の効果

NPO法人の地域における社会貢献活動や、多様な住民ニーズに応える公益活動の担い手としての活動の維持・継続が図られる。



㊦消費者の安全・安心を守る対策強化事業

生活・協働・男女参画課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法の手口やその対応策について、被害に遭いやすい高齢者や若者並びにその見守り者への啓発を強化するとともに、消費生活センターにおける対面相談に伴う感染防止のための環境整備を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 24,850千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 新型コロナ悪質商法啓発強化事業
 - ・ テレビCM・ラジオCMによる啓発
 - ・ リーフレット作成・配布による啓発
- ② 消費生活センター相談環境改善事業
 - ・ サーモグラフィーカメラの設置
 - ・ 空調機器の増設整備

3 事業の効果

悪質商法による被害の未然防止に必要な情報発信や啓発活動を行うとともに、消費生活センターの環境整備により新型コロナウイルス感染リスクの抑止を図り、県民の安全で安心な消費生活の維持につなげる。

①新型コロナ悪質商法啓発強化事業



②消費生活センター相談環境改善事業

○サーモグラフィーカメラの設置



○空調機器の増設整備



◎文化の灯を絶やさない！文化芸術応援事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術活動の再開を支援するとともに、「新しい生活様式」に基づいたモデル公演を支援する。また、今秋完成予定の駅前広場等を活用して文化芸術を核としたイベントを実施し、文化芸術の力で県民に活力を与え、地域の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 50,643千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

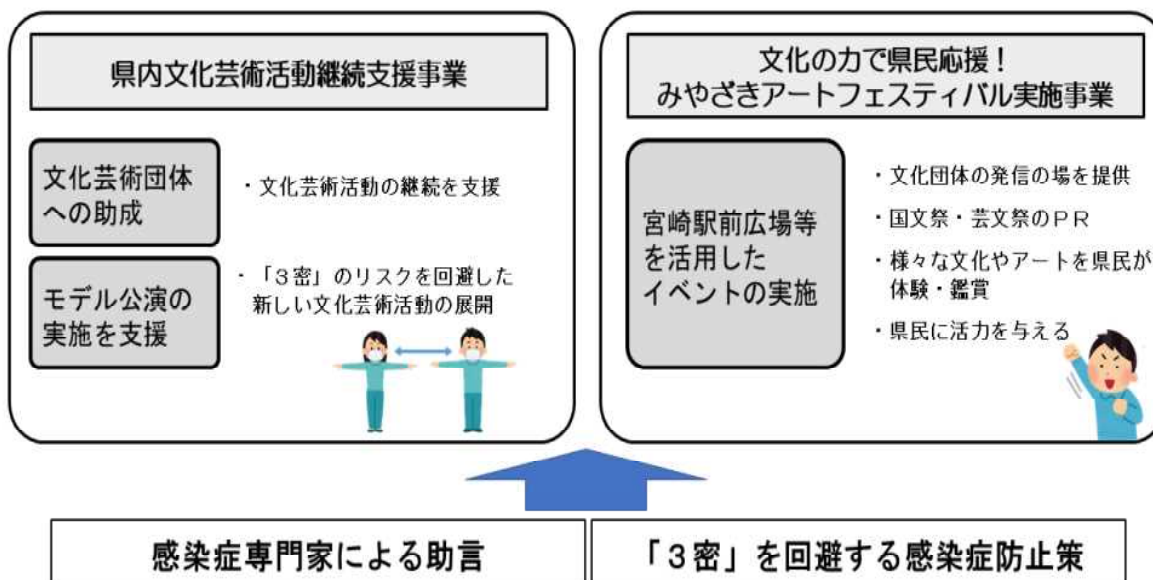
(4) 事業内容

- ① 県内文化芸術活動継続支援事業（補助率 定額）
 - ・ 文化芸術団体や個人が実施する文化芸術活動への助成
 - ・ 新しい生活様式に基づいたモデル公演の支援
- ② 文化の力で県民応援！みやざきアートフェスティバル実施事業
宮崎駅前広場等を活用した文化芸術イベントの実施

3 事業の効果

県内文化芸術活動の維持・継続を図るとともに、文化芸術における「コロナとともに生きていく社会」を実現する。

文化の灯を絶やさない！文化芸術応援事業



㊦宮崎県私立学校感染症対策緊急支援事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、生徒が安心して学習できる教育環境を整備するため、私立高等学校が医療機関実習の代替として行う学内看護実習や専修学校等における感染症対策に対し支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 5,624千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 私立高等学校看護科が医療機関等での臨地実習の代替として学内実習を行う際に必要な教育資材の購入・リースや、実習助手の任用に必要な経費の支援（補助率 10/10）
- ② 専修学校及び各種学校における保健衛生用品（マスク等）の購入に必要な経費の支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策に対する支援を行うことで、私立学校の生徒が安心して学習できる環境を構築することができる。

㊦国文祭・芸文祭みやざき2020気運醸成事業

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 事業の目的・背景

本県の国文祭・芸文祭については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び今後の第二波、第三波を懸念し、来年の7月～10月に延期することとしたところであり、県及び市町村においても、基本的に新たな会期内への移行に向けて調整を行っている状況である。

このような中、市町村の中には、今年度、地域復興のシンボルとして実施したいと考えているものもあることから、これらを力強く支援するとともに、県のプログラムについても、ポストコロナの状況下でのイベント実施のモデルケースとして試行することで、延期となった本番大会に向けた機運の醸成を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 112,966千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

①市町村実行委員会支援事業

- ・感染症対策など追加で発生する経費に対する支援
- ・今年度実施したいと提案のあったプログラムに対する支援

②県実行委員会推進事業

- ・新しい生活様式を踏まえ、芸術文化の新しい形での発信・表現方法を提案できるようなプログラムの実施
- ・地域経済の活性化を図るため、国文祭・芸文祭のテーマに沿った旅行商品を企画

③国文祭・芸文祭PR強化事業

- ・会期変更に伴う気運の醸成を目的に、CMや新聞広告などを活用した広報・啓発
- ・ガイドブックやポスター、パンフレットなど大会関係の広報物等の製作

3 事業の効果

県及び市町村において、新たなプログラムが実施されることにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県民の文化に対する意識を引き上げ、本番大会に向けた芸術文化の立ち上がりを発信することができる。

また、新しい生活様式など各種ガイドラインを意識し、文化イベントを試行錯誤しながら実施することにより、本番に向けた課題の整理を行うことで、安心・安全に大会を迎える環境を整備することができる。

④ ICTを活用したポストコロナ時代の課題解決実証事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県民生活や地域経済にこれまでにはなかった様々な課題が生じている。そのため、ICTを活用し、こうした地域の課題解決を図る取組・挑戦を支援・後押しすることにより、持続可能な経済・社会づくりの加速化を図る。

2 事業の概要

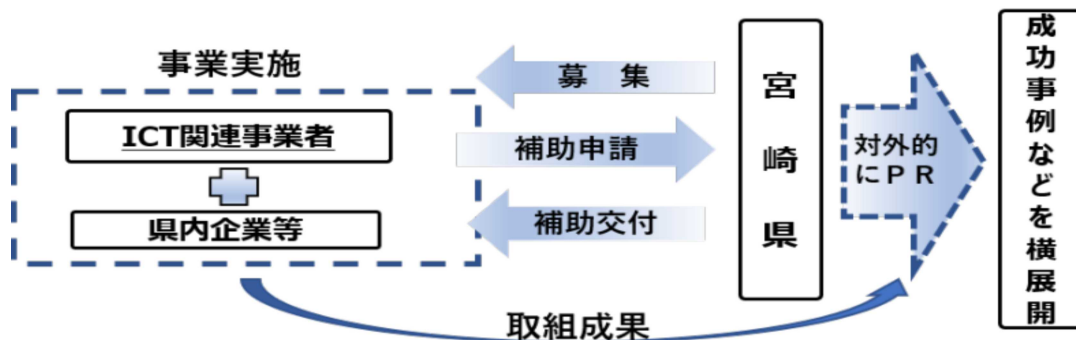
- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

ICT関連事業者が県内企業等と協働して行うポストコロナ時代の課題を解決するためのシステムづくり・実証に要する経費を支援
 （補助率 定額、上限：5,000千円）

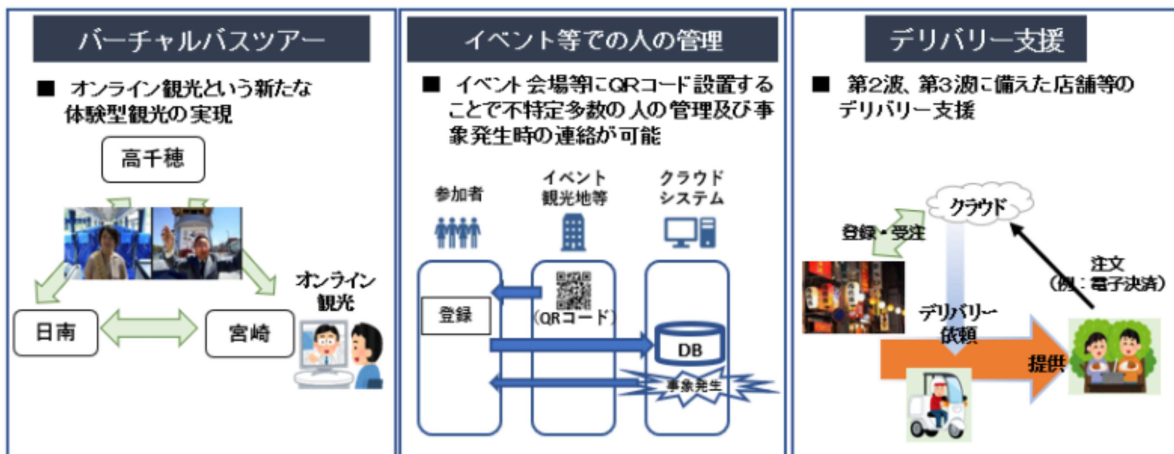
3 事業の効果

民間事業者等有するスピード感と独創的なアイデアを活用し、ICTの持っている強みを生かした取組を支援することで、ポストコロナ時代の持続可能な経済・社会づくりの加速化が図られる。

○事業スキーム



○事業の例



Ⅱ その他報告事項

国文祭・芸文祭みやざき2020大会延期に係る今後の取組について

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 新しい日程について

- (1) 令和3年7月3日（土）から令和3年10月17日（日） 107日間
※和歌山県（後催県）は令和3年10月30日（土）から11月21日（日）開催
- (2) 開会式
（開催日）令和3年7月3日（土）
（会 場）メディキット県民文化センター
（内 容）大会の幕開けを告げる「宮崎らしさ」を前面に出した舞台演出等を披露
- (3) 閉会式
（開催日）令和3年10月17日（日）
（会 場）メディキット県民文化センター
（内 容）大会の締めくくりにふさわしい、未来に向かってのメッセージを発信

2 大会の基本的な考え方について

- (1) 大会名称（略称）、基本方針、キャッチフレーズといった骨格については変更なし。
- (2) 当初会期のプログラムについて、①新しい会期内で実施、②令和2年度内に実施、③やむを得ず中止、の3つに仕分けを行う。
- (3) 令和2年度内に実施する事業については、新たなプログラム名称を付与し、新しい会期で実施する本大会と一体となってPRを推進していく。
- (4) 本県と和歌山県の連携事業を企画し、「文化の絆」として両大会のPRも行う。

3 当面のスケジュール

- ・ 7月27日 県実行委員会総会
- ・ 8月7日 国実行委員会
- ・ 9月 個別事業の方針決定
- ・ 12月 大会実施内容の確定

宮崎県犯罪被害者等支援条例（仮称）の制定について

人権同和対策課

1 制定の趣旨

現在も様々な犯罪が後を絶たず、犯罪被害者等（犯罪被害者やその家族、遺族）は、犯罪による直接的な被害だけでなく、それに伴い生じる精神的なショックや再度の被害への不安、周囲の好奇の目など、二次被害にも苦しみ、社会から孤立する状況も見られる。

犯罪被害者等が早期に被害から回復し、日常生活を取り戻すことができるよう、社会全体で、犯罪被害者等に寄り添い、途切れることのない支援が行われる体制づくりを進めることを目的に条例を制定するものである。

2 条例に盛り込む事項（案）

- (1) 基本理念
- (2) 県、県民、事業者、民間支援団体の責務等
- (3) 基本計画の策定・公表
- (4) 基本施策 など

3 制定スケジュール

令和2年	7月	県議会総務政策常任委員会において、条例制定について報告
	9月	第1回有識者委員会
	11月	第2回有識者委員会
	12月	県議会総務政策常任委員会において、条例の骨子（案）を報告 パブリックコメントの実施
令和3年	1月	第3回有識者委員会
	3月	県議会総務政策常任委員会において、パブリックコメントの結果等を報告
	4月	法令審査会
	6月	6月定例県議会 議案提案 条例施行（予定）

※ 条例制定後は、条例に基づく基本計画の策定作業を行う。

4 全国の状況（令和2年4月現在）

- (1) 犯罪被害者等支援特化条例
21都道府県のうち九州4県（福岡、佐賀、長崎、大分）
- (2) 安全で安心なまちづくり条例等の中で規定
16府県のうち九州1県（沖縄）

※ 九州内では、本県、熊本、鹿児島が未制定（熊本は令和2年度中に特化条例を制定予定）

国民スポーツ大会に向けたプール整備の検討状況について

国民スポーツ大会準備課

1 整備の考え方

プール整備については、令和2年3月に公表した実施方針において、PFI事業として引き続き検討を進め、あわせて県の財政負担軽減及び地域活性化に繋げるためプールと相乗効果が期待できる民間収益施設についても一体的に整備することとした。

2 検討経過

令和元年9月に取りまとめたPPP/PFI手法導入可能性調査において、VFM算定を行い、一定の市場性と経費削減効果が見込まれる結果を得たことから、令和2年3月に実施方針及び要求水準書（案）を公表した。

その後事業者との意見交換等を踏まえて、実施方針及び要求水準書（案）の精査を行い、現在その内容を反映したVFMの再算定を行っているところである。

3 概算事業費（見込額）

167.7億円程度

※PFI手法により算定。維持管理・運営費用（15年間）を含む

（単位：億円）

項目	可能性調査時（R1.9）		現時点（R2.7）				
	従来手法 ①		従来手法 ②		PFI手法 ③		
費 用	1 施設整備費	102.2		106.4		98.4	
	設計・工事監理費用	3.7		4.1		3.8	
	建設費用（外構費用含む）	98.5		102.3		94.6	
	2 備品費用等	7.8		5.9		5.5	
	3 開業準備費用	0.0	（単年度）	0.6	（単年度）	0.5	（単年度）
	4 維持管理・運営費用（15年間）	50.8	3.4	50.5	3.3	46.5	3.0
	維持管理・運営費用（光熱水費除く）	38.7	2.6	37.9	2.5	34.3	2.2
	光熱水費	12.1	0.8	12.6	0.8	12.2	0.8
	5 その他費用（金利、SPC運営経費等）	－		－		7.2	
	費用額計（ア）	160.8		163.4		158.1	
収 入	利用料金収入（イ）	3.3	0.2	5.6	0.4	5.6	0.4
事業費（（ア）－（イ））（税抜）		157.5		157.8		152.5	
事業費（税込）		173.3		173.6		167.7	

※事業費は、特定事業の選定に向け精査中であり、今後変動する可能性がある。

※民間収益施設の収入については、上記利用料金収入には含まれていない。

4 今後の主なスケジュール（予定）

令和2年 8月	県プール整備運営事業審査委員会
令和2年 9月	特定事業の選定（議会報告） 債務負担行為議案（施設整備費、運営・維持管理費用等の総額）の上程
令和2年11月	入札公告
令和3年 4月	技術提案書の受付
令和3年 6月	落札者の決定・公表
令和3年10月	事業契約の締結
令和6年12月	プール完成

5 施設配置図

